

## 15. 環境影響評価準備書と補正前の環境影響評価書との 相違の概要



## 15. 環境影響評価準備書と補正前の環境影響評価書との相違の概要

評価書作成にあたり、準備書記載事項を変更あるいは修正した主な事項を以下に示す。  
変更の主な経緯及び理由は、①～④に示すとおりである。

- ①準備書に対する千葉県知事意見及び茨城県知事意見への対応
- ②準備書に関する千葉県環境影響評価委員会及び茨城県環境影響評価審査会での委員意見等への対応
- ③誤字等の修正及び説明等の補足
- ④主務省令第34条第2項に基づく本章の追加

<本編>

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
<b>第3章</b>			
3.3.	3-82	「補助機関は」	「補助期間は」
	3-89～3-91	－	「成田空港の更なる機能強化に関する確認書」内の別図1～別図3を追加
<b>第4章</b>			
4.1.	4-17	－	表 4-1-9 ディアイシング廃液処理施設の諸元を追加
4.3.	4-35	「全環気運転制御」	「全選気運転制御」
<b>第7章</b>			
7.	7-9	「二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質、非メタン炭化水素について常時測定が行われている。」	「二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、非メタン炭化水素について常時測定が行われている。微小粒子状物質については、千葉県・成田市測定局では常時測定、NAA局では短期測定が行われている。」
	7-10	「※1 B滑走路北局は2008年10月27日から移設による新地点での測定値であり、年集計値は新旧地点を合わせ評価した。」	削除
	7-10	「※2 大気汚染物質については常時測定、有害大気汚染物質については短期測定を行っている。」	「※ 微小粒子状物質以外の大気汚染物質については常時測定、微小粒子状物質及び有害大気汚染物質については短期測定を行っている。」
	7-11	「大気汚染物質については常時測定、有害大気汚染物質については短期測定を行っている。」	「大気汚染物質については常時測定を行っている。」
	7-18	「また、B滑走路北局を除く」	「また、芝山山田及びB滑走路北局を除く」
	7-50	《図7.1.1-21 地上騒音測定局》	「三里塚住宅局」の位置を追加
	7-53	－	脚注で「低周波音問題対応の手引書」(環境省)の参照値について補足
	7-103	《図7.1.2-6 地下水質測定地点位置図(NAA)》	環境基準、飲用井戸項目調査地点を地下水質測定地点に統合し、地点数を増加。
	7-104	《表2.1.2-14 地下水質測定結果(2007～2016年度)》	調査結果を2016年度単年度から2007年度～2016年度の10年分に修正
	7-187	「緑地が持つ機能を最大限に活かせるよう、維持管理を行っている。」	「緑地が持つ機能を最大限に活かせるよう、場所に応じて以下のような維持管理を行っている。」
	7-187	－	維持管理の内容、維持管理の作業イメージを追加
	7-255	《表7.2.7-3 大気中炭化水素濃度の指針》	大気中炭化水素濃度の指針を、「環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)」によるものに修正
<b>第8章</b>			
8.	8-11	－	評価の手法に「千葉県環境目標値」を追加
	8-14		
	8-17		
	8-20		

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
8.	8-11	《表 8.2.1-1(2) 大気質(窒素酸化物及び浮遊粒子状物質:建設機械の稼働)に係る調査、予測及び評価の手法等》 —	「なお、新たに空港となる区域内の地点(No.25)は除く。」を追加
	8-51	《表 8.2.5-1(2) 水質(土砂による水の濁り:造成等の施工による一時的な影響)に係る調査、予測及び評価の手法等》	調査地点 No.10:同上に修正 調査地点 No.12~No14 の選定理由を他の調査地点の選定理由の表現と統一
	8-51	《[文献その他の資料調査]》 至近の1年間とする。	至近の5年間とする。
	8-52	《表 8.2.5-1(3) 水質(土砂による水の濁り:造成等の施工による一時的な影響)に係る調査、予測及び評価の手法等》	排水口では「水質汚濁防止法 排水基準」で、河川では降雨時の調査結果との整合で評価する旨を追加
	8-55	《表 8.2.5-2(1) 水質(水の汚れ:飛行場の施設の供用)に係る調査、予測及び評価の手法等》	調査地点 No.10:同上に修正 調査地点 No.12、13、15 の選定理由を他の調査地点の選定理由の表現と統一
	8-56	《表 8.2.5-2(2) 水質(水の汚れ:飛行場の施設の供用)に係る調査、予測及び評価の手法等》	「排水口で適用される「水質汚濁防止法排水基準」及び」を追加
	8-61	《表 8.2.6-1(3) 水文環境(造成等の施工による一時的な影響)に係る調査、予測及び評価の手法等》	「イ.大雨時の地下水位」を追加
	8-65	《表 8.2.6-2(3) 水文環境(飛行場の存在)に係る調査、予測及び評価の手法等》	「イ.大雨時の地下水位」「ウ.地下水質」を追加
<b>第10章</b>			
<b>10.1.</b>			
10.1.1.	10.1.1-49	《(8)施工上の諸対策》	対策を追加
10.1.2.	10.1.2-13	《図 10.1.2-6 雨水排水先の想定》	分水界の線種等の修正
<b>10.2.</b>			
10.2.1.	10.2.1-2	《表 10.2.1-2(2) 調査地点一覧表(現地調査)》	所在地の横に施設名等を追加
	10.2.1-3	図 10.2.1-1	緑の多い住宅地及び市街地等を追加
	10.2.1-13	「空港関連道路等」	「空港周辺道路等」
	10.2.1-13	—	1時間値を予測の対象としたことについて補足
	10.2.1-17	《図 10.2.1-4 パスキルーギフォードの水平及び鉛直方向拡散幅と風下距離の関係》	出典資料を追加
	10.2.1-40	「なお、寄与濃度最大地点の現況濃度は、直近のNAA測定局の値とした。」	「なお、寄与濃度最大地点の現況濃度は、直近のNAA測定局の値とし、A区域についてはT-27(A滑走路北局)、B区域についてはT-25(B滑走路北局)、C区域についてはT-29(A滑走路南局)における現地調査結果とした。」
	10.2.1-50	「また、夜間の二酸化窒素の現地調査地点(現地調査地点及び成田空港測定局)の」	「また、夜間の二酸化窒素の予測地点(現地調査地点及びNAA測定局)の」
	10.2.1-51~53	「南西」 「南南西」	「南東」 「南南東」
	10.2.1-62~64	—	環境保全措置に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	10.2.1-62~64	「建設機械」	「建設機械等」
	10.2.1-62	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.2.1.	10.2.1-63	「排出ガス対策型建設機械を使用することにより、」	「排出ガス対策型建設機械及び排出ガス対策型のダンプトラック等の運搬車両がある場合にはこれを使用することにより」
	10.2.1-63	《表 10.2.1-26 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.2.2.	10.2.2-2	《表 10.2.2-2 調査地点一覧表（現地調査）》	調査地点の所在地の修正
	10.2.2-3	《図 10.2.2-1 大気質（沿道大気質）調査地点位置図》	緑の多い住宅地及び市街地等を追加
	10.2.2-4	「すべての季節で環境基準値（0.06ppm以下）及び」	「すべての季節で環境基準値（0.04ppmから 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下）及び」
	10.2.2-10	《表 10.2.2-9 現地調査結果（道路沿道・気象の状況（気温・湿度））》	測定高さに関する注釈を追加
	10.2.2-11	－	休日の交通量及び走行速度を追加
	10.2.2-22	「(成田観測所設置高さ：11m)」	「(成田観測所測定高さ：地上 11.1m)」
	10.2.2-22	《図 10.2.2-5 風配図（成田観測所、2016年度）》	測定高さを追加
	10.2.2-25, 10.2.2-27	《図 10.2.2-6(2),(4) 予測地点における道路断面構造》	T-16(川上(東))、T-20(菱田)、T-21(三里塚)について注釈を追加（予測地点から除外したが、10.2.4 で予測地点としているため記載）
	10.2.2-29	《表 10.2.2-17 大気汚染物質の排出係数（2016年度（平成 28年度））》	100km/h の排出係数の削除
	10.2.2-31	《図 10.2.2-7(2),(3) 資材等運搬車両の予測対象時期》	T-17・18（取香（北））・（川上（西））、T-19（取香（南））の車両台数の修正
	10.2.2-33	《表 10.2.2-19 予測に用いた交通量（平日）》	予測地点 T-19 と T-19' の数値変更
	10.2.2-36	《表 10.2.2-22 環境保全措置の検討状況》	環境保全措置として「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」、「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	10.2.2-36	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.2.2-37	《表 10.2.2-23 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.2.2-37	－	「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」を追加
	10.2.2-37	－	「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
10.2.3.	10.2.3-3	「すべての測定局で環境基準（0.06ppm以下）を達成しており、」	「すべての測定局で環境基準（0.04ppmから 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下）を達成しており、」
	10.2.3-12	「地上の風向・風速から推計した値を」	「地上の風向・風速からべき乗則で推計した値を」
	10.2.3-12	－	測定高さを追加
	10.2.3-12 10.2.3-14	《図 10.2.3-4 風配図（成田観測所、2016年度）》 《表 10.2.3-9 風向別・風速階級別・大気安定度の出現頻度（成田観測所、2016年度）》	「測定高さ：11.1m」を追加
	10.2.3-39	《表 10.2.3-18 エンジン試運転の年間稼働時間》	NRH の将来(発着回数 50 万回時)の数値変更

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.2.3.	10.2.3-75	「なお、増加濃度は、予測地点の地上 1.5m における年平均値であり、現況と将来の寄与濃度の差を示す。」	「なお、増加濃度は予測地点における年平均値であり、現況と将来の寄与濃度の差（増加分）を示す。」
	10.2.3-75	現地調査地点での予測結果は、増加濃度が 0.0021～0.0088ppm、現況濃度に増加濃度を含めた年平均値が 0.007～0.016ppm であり、日平均値の年間 98%値は 0.020～0.033ppm である。	現地調査地点での予測結果は、増加濃度が 0.0021～0.0078ppm、現況濃度に増加濃度を含めた年平均値が 0.007～0.015ppm であり、日平均値の年間 98%値は 0.020～0.031ppm である。
	10.2.3-76	《表 10.2.3-33 予測結果(航空機の運航及び飛行場の施設の供用 [二酸化窒素])》 T-8 将来寄与濃度 0.0139ppm、 増加濃度 0.0088ppm、 年平均値 0.016ppm、 日平均値の年間 98%値 0.033ppm	T-8 将来寄与濃度 0.0129ppm、 増加濃度 0.0078ppm、 年平均値 0.015ppm、 日平均値の年間 98%値 0.031ppm
	10.2.3-76	《表 10.2.3-33 予測結果(航空機の運航及び飛行場の施設の供用 [二酸化窒素])》	※ 2 の修正（増加濃度最大地点の日平均値の最高値とした NAA 測定局を明記）
	10.2.3-77	《表 10.2.3-34 予測結果(航空機の運航及び飛行場の施設の供用 [浮遊粒子状物質])》 T-8 将来寄与濃度 0.0017mg/m <sup>3</sup> 、 増加濃度 0.0009mg/m <sup>3</sup>	T-8 将来寄与濃度 0.0016mg/m <sup>3</sup> 、 増加濃度 0.0008mg/m <sup>3</sup>
	10.2.3-77	《表 10.2.3-34 予測結果(航空機の運航及び飛行場の施設の供用 [浮遊粒子状物質])》	※ 2 の修正（増加濃度最大地点の日平均値の最高値とした NAA 測定局を明記）
	10.2.3-80	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.2.3-81	《表 10.2.3-36 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.2.3-84	《表 10.2.3-38(1) 整合を図るべき基準等との整合性に係る評価結果 [二酸化窒素 (日平均値の年間 98%値)]》 T-8 日平均値の年間 98%値 0.033ppm	T-8 日平均値の年間 98%値 0.031ppm	
10.2.4.	10.2.4-9	《表 10.2.4-4 予測に用いた交通量》	「交通量の増減」及び「交通量の増減率」の項目並びに※3 の追加
	10.2.4-10	《(ウ) 排出係数》	2030 年の排出係数を使用した理由を追加
	10.2.4-10	《表 10.2.4-5 大気汚染物質の排出係数》	100km/h の排出係数を削除
	10.2.4-12	「なお、増加濃度は、予測地点の地上 1m における年平均値であり、現況と将来の寄与濃度の差を示す。」	「なお、増加濃度は予測地点における年平均値であり、現況と将来の寄与濃度の差（増加分）を示す。」
	10.2.4-15	《表 10.2.4-10 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.2.4-15	—	「これらの環境保全措置に加え、航空機の運航に係る大気質について環境監視調査を継続的に実施し、周辺環境への配慮を継続する。」を削除
10.2.5.	10.2.5-2	《表 10.2.5-2 調査地点一覧表》	所在地の横に施設名等を追加
	10.2.5-3	《図 10.2.5-1 大気質（一般環境・降下ばいじん）調査地点位置図》	緑の多い住宅地及び市街地等を追加
	10.2.5-5	「「空のしおり」において以前から報告されている。」	「「空のしおり No.21」(2017 年(平成 29 年 3 月 30 日) 成田観測所)においても公表されている。」
10.2.5.	10.2.5-7	《表 10.2.5-6 予測の概要》	(最大濃度地点) 削除

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.2.5	10.2.5-26	「なお、これらについては定量化が困難であるが」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが」
	10.2.5-26	《表 10.2.5-14 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加、「予測への反映」欄の記号の凡例を追加
10.2.6.	10.2.6-3	《図 10.2.6-1 大気質（沿道大気質）調査地点位置図》	緑の多い住宅地及び市街地等を追加
	10.2.6-5	「空のしおり」において以前から報告されている。」	「空のしおり No.21」(2017年(平成29年)3月30日)成田観測所)においても公表されている。」
	10.2.6-18	《表 10.2.6-11 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加、「予測への反映」欄の記号の凡例を追加
	10.2.6-18	「なお、これらについては定量化が困難であるが」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが」
<b>10.3.</b>			
10.3.1.	10.3.1-2	《表 10.3.1-2 調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
	10.3.1-3	《図 10.3.1-1 環境騒音調査地点位置図》	緑の多い住宅地、市街地等を追加
	10.3.1-4	《ウ)調査方法》	一般地域における環境基準との比較を行うため測定結果から航空機騒音を除外したことを追加
	10.3.1-6	《表 10.3.1-4 現地調査結果（環境騒音）》	注釈に調査結果は航空機騒音を除外した値であることを追加
	10.3.1-10	—	下記文章を追加 「 $\Delta L_d$ と $\delta$ の関係は図 10.3.1-3 に示すとおりである。」
	10.3.1-11	—	$\Delta L$ の根拠を追加
	10.3.1-13	《図 10.3.1-5(1)～(2) 建設機械の稼働による予測対象時期》	B 区域（夜間工事）、C 区域の音響パワーレベルの修正
	10.3.1-15 10.3.1-16	《表 10.3.1-7(1)～(2) 建設機械の種類、音響パワーレベル(PWL)及び台数》 コンクリートポンプ車 90～110m <sup>3</sup> 3	コンクリートポンプ車 90～110m <sup>3</sup> 1
	10.3.1-15 10.3.1-17	《表 10.3.1-7(1)～(3) 建設機械の種類、音響パワーレベル(PWL)及び台数》	注釈に「「-」は、低騒音型建設機械でないことを示す。」を追加
	10.3.1-17	「予測にあたっては敷地境界に仮囲い 3m の設置を前提とした。」	「予測にあたっては工事区域の境界付近に仮囲い高さ 3m の設置を前提とした。」
	10.3.1-25 10.3.1-26 10.3.1-27	《表 10.3.1-10 環境保全措置の検討状況》 《表 10.3.1-11 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	10.3.1-25	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.3.1-26	《表 10.3.1-11 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.3.1-26	《(4)事後調査》	予測結果が環境基準を超えている 3 地点について、事後調査を実施することを追加
	10.3.2.	10.3.2-2	《表 10.3.2-2(2) 調査地点一覧表（現地調査）》
10.3.2-3		《図 10.3.2-1 騒音（道路交通騒音）調査地点位置図》	緑の多い住宅地、市街地等を追加
10.3.2-14		《(7) 現地調査》	交通量の現地調査結果を夜間・昼間別に整理



変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.3.2.	10.3.2-18	「交通量にもとづく等価騒音レベルは、以下の式で算出した。」	「等価騒音レベルは、以下の式で算出した。」
	10.3.2-19	「各車両による予測地点での等価騒音レベルは、(社)日本音響学会から提案されている道路交通騒音の予測式(ASJ RTN-Model 2013)を用いて、道路を走行する車両の種類、台数等をもとに算出した。」	「各車両による予測地点での A 特性音圧レベルは、(社)日本音響学会から提案されている道路交通騒音の予測式(ASJ RTN-Model 2013)を用いて算出した。」
	10.3.2-19	「高速自動車道、国道は定常走行、その他の道路は非定常走行とした。また、走行速度は、規制速度とした。」	「高速自動車道及びそれに並行する国道295号(予測地点 SV-26 及び SV-26')は定常走行、その他の道路は非定常走行とした。また、走行速度は、規制速度とした。」
	10.3.2-21	《図 10.3.2-5(2) 予測地点における道路断面構造》	予測地点 SV-23(川上(東))について注釈を追加(予測地点から除外したが、10.3.3.で予測地点としているため記載)
	10.3.2-23	《図 10.3.2-5(4) 予測地点における道路断面構造》	予測地点 SV-27(菱田)及び SV-28(三里塚)について注釈を追加(予測地点から除外したが、10.3.3.で予測地点としているため記載)
	10.3.2-30 10.3.2-31 10.3.2-32	《表 10.3.2-10 環境保全措置の検討状況》 《表 10.3.2-11 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	環境保全措置「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	10.3.2-30	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.3.2-31	《表 10.3.2-11 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.3.3.	10.3.3-2	《ウ.その他(交通量の状況)》	参考章の修正
	10.3.3-7	「(ア) 道路構造」 「(イ) 交通量」	「(ア) 道路条件」 「(イ) 交通条件」
	10.3.3-9	《表 10.3.3-5 予測結果(飛行場を利用する車両のアクセス道路走行による道路交通騒音)》	注釈に「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
	10.3.3-10	《表 10.3.3-7 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.3.3-13	《表 10.3.3-9 整合を図るべき基準等との整合性に係る評価結果》	注釈に「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
10.3.4.	10.3.4-3	《表 10.3.4-2 航空機騒音調査地点一覧》	所在地の横に施設名を追加
	10.3.4-24	《表 10.3.4-10 防音壁等の設置位置》	㊸を2016年度に追加
	10.3.4-25	《図 10.3.4-13(1) 防音壁等の設置位置(2016年度)》	㊸を追加
	10.3.4-34	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.3.4-34 10.3.4-35	《表 10.3.4-13(1)~(2) 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.3.4-36	《(4)事後調査》	事後調査を実施することを追加
10.3.5.	10.3.5-9	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.3.5-10	《表 10.3.5-9 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.4.			
10.4.1.	10.4.1-2	《表 10.4.1-2 低周波音調査地点一覧》	所在地の横に施設名を追加

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.4.1.	10.4.1-4	《(7) 文献その他の資料調査》	建具のがたつき閾値及び低周波音の評価の取り扱いについて注釈を追加
	10.4.1-8	「低周波音の音圧レベルとして設定したものである。」	「低周波音の音圧レベルとして現地調査結果から設定したものである。」
	10.4.1-13	「過去に住宅のがたつき防止等への助成を行ったことがあるが、再度その対策等が取れるか関係者を交えて検討する。」	「過去に住宅のがたつき防止等への助成制度を設けたことがあるが、再度その助成制度が取れるか関係者を交えて検討する。」
	10.4.1-13	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.4.1-14	《表 10.4.1-12 環境保全措置の検討結果》	環境保全措置の内容修正 「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
<b>10.5.</b>			
10.5.1.	10.5.1-2	《表 10.5.1-2 調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
	10.5.1-3	《図 10.5.1-1 環境振動調査地点位置図》	緑の多い住宅地、市街地等を追加
	10.5.1-11 10.5.1-12	《図 10.5.1-4(1)～(2) 建設機械の稼働による予測対象時期》	B区域(夜間工事)、C区域の基準点振動レベルの修正
	10.5.1-13 10.5.1-14 10.5.1-15	《表 10.5.1-7(1)～(3) 建設機械の種類、基準点振動レベル(L <sub>10</sub> )及び台数》	注釈に「-」は、低振動型建設機械でないことを示す。」を追加
	10.5.1-22	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.5.1-23	《表 10.5.1-11 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加。
	10.5.1-23	《表 10.5.1-11 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.5.2.	10.5.2-2	《表 10.5.2-2(2) 調査地点一覧表(現地調査)》	調査地点の所在地を修正
	10.5.2-3	《図 10.5.2-1 振動(道路交通振動)調査地点位置図》	緑の多い住宅地、市街地等を追加
	10.5.2-5	《(1)現地調査》	調査結果数値(L <sub>10</sub> )の修正による文章修正
	10.5.2-5	《(1)現地調査》	調査地点SV-29(喜多)の調査結果が、近傍のSV-30(大里)に比べて大きい理由を追加
	10.5.2-6	《表 10.5.2-4 現地調査結果(道路交通振動)》	調査結果数値(L <sub>10</sub> )の修正
	10.5.2-7	《(7) 現地調査》	交通量の現地調査結果を昼間・夜間別に整理
	10.5.2-12	「(7) 道路構造」 「(1) 交通量」	「(7) 道路条件」 「(1) 交通条件」
	10.5.2-14 10.5.2-18	「資材等運搬車両を加味した振動レベルは昼間が42～61dB、夜間が39～42dBである。」	「資材等運搬車両を加味した振動レベルは昼間が42～61dB、夜間が42～45dBである。」
	10.5.2-14 10.5.2-18	《表 10.5.2-9(1) 予測結果(資材等運搬車両の運行による道路交通振動(昼間))》 《表 10.5.2-13(1) 整合を図るべき基準等との整合性に係る評価結果(昼間))》	SV-20(大室)の値の修正
	10.5.2-14 10.5.2-18	《表 10.5.2-9(2) 予測結果(資材等運搬車両の運行による道路交通振動(夜間))》 《表 10.5.2-13(2) 整合を図るべき基準等との整合性に係る評価結果(夜間))》	SV-21(十余三(東))の値の修正

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.5.2.	10.5.2-15 10.5.2-16 10.5.2-17	《表 10.5.2-10 環境保全措置の検討状況》 《表 10.5.2-11 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	環境保全措置「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	10.5.2-15	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.5.2-16	《表 10.5.2-11 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.5.3.	10.5.3-7	「(7) 道路構造」 「(1) 交通量」	「(7) 道路条件」 「(1) 交通条件」
	10.5.3-9	《表 10.5.3-4 予測に用いた交通量》	表 10.5.3-4(2)として予測に用いた交通量(時間区分内の最大)を追加
	10.5.3-10	《表 10.5.3-5 予測結果(飛行場を利用する車両のアクセス道路走行による道路交通振動)》	注釈に「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
	10.5.3-11	《表 10.5.3-7 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.5.3-13	《表 10.5.3-9 整合を図るべき基準等との整合性に係る評価結果》	注釈に「時間区分は、昼間(8～19時)、夜間(19～8時)の区分を示す。」「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
<b>10.6.</b>			
10.6.1.	10.6.1-2	《表 10.6.1-2 調査地点の選定理由》 No.12～No.14の選定理由 対象事業実施区域(C区域)内	対象事業実施区域(C区域)付近
	10.6.1-8	本川(No.1)では夏季に流量が多く	本川(No.1)では秋季に流量が多く
	10.6.1-8	「尾羽根川に流入する」	「荒海川に流入する」
	10.6.1-34	《(7) 雨水の流出水の量の算定式》	水質の予測で雨水の流出水の量は流出係数によって定まる表面流出量以外は地下浸透及び蒸発散となるが、合理式においてこれらは示されないことを追加
	10.6.1-48	「なお、これらについては定量化が困難であるが、」	「なお、これらについては定量化が困難なものも含まれているが、」
	10.6.1-49	《表 10.6.1-18 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.6.1-50	《1)回避又は低減に係る評価》	放流濃度の値の修正
10.6.2.	10.6.2-2	《表 10.6.2-2 調査地点の選定理由》 No.12～No.14の選定理由 対象事業実施区域(C区域)内	対象事業実施区域(C区域)付近
	10.6.2-8	「防除氷剤散布」	「防除氷剤使用」
	10.6.2-13	「散布量」	「使用量」
	10.6.2-13	「放流口」	「排水口」
	10.6.2-13	「排水口 BOD 濃度」	「排水口(河川放流時) BOD 濃度」
	10.6.2-14	《(7) 雨水の流出水の量の算定式》	水質の予測で雨水の流出水の量は流出係数によって定まる表面流出量以外は地下浸透及び蒸発散となるが、合理式においてこれらは示されないことを追加
	10.6.2-17	《表 10.6.2-11(1) 成田空港における防除氷剤の使用日数(発着回数 50 万回時)》	注釈の修正
	10.6.2-18	「放水路を経由して取香川へ放流している。」	「原則として空港施設で中水として利用している。」
	10.6.2-18	「放水路を経由して取香川へ放流する。」	「原則として現在と同様に空港施設で中水として利用する。」
10.6.2-18	《(E) 航空機から地上への落下率及び回収率》	ディアイシング廃液処理施設の諸元に関する文章を追加	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.6.2.	10.6.2-22	《表 10.6.2-15 集水域面積等》	不浸透域と浸透域の説明を修正
	10.6.2-22	《表 10.6.2-16 防除氷剤使用期間中の降水量》	累積降水量→降水量 平均降水量→日平均降水量 11月降水量及び日平均降水量の修正
	10.6.2-23	《表 10.6.2-17 防除氷剤使用期間中の降雨日数・使用日と生物化学的酸素要求量(BOD)の関係》	有効調査日数に関する注釈を追加
	10.6.2-23	「雨水排水の出口生物化学的酸素要求量(BOD)」	「雨水排水の排水口における生物化学的酸素要求量(BOD)」
	10.6.2-24	《表 10.6.2-18(1) 生物化学的酸素要求量(BOD)の濃度の予測結果(取香川)》 《表 10.6.2-18(2) 生物化学的酸素要求量(BOD)の濃度の予測結果(高谷川)》	現地調査結果(平均)及び注釈を追加
	10.6.2-24	《2) 検討結果の整理》 困難である	困難なものも含まれるが、
	10.6.2-25	《表 10.6.2-20 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.6.2-25	「ゲートを閉塞し」	「ゲートを閉鎖し」
	10.6.2-26	《1) 回避又は低減に係る評価》	環境基準との対比に関する文章を追加
	10.6.2-26	「造成等の施工に伴う土砂による水の濁り」	「飛行場の施設の供用による水の汚れ」
	10.6.2-26	「なお、この生物化学的酸素要求量(BOD)が発生するのは、タイプⅣの防除氷剤が散布される日に限られ、年間6日程度となる。」	「なお、この生物化学的酸素要求量(BOD)が発生し、予測地点において防除氷剤の影響により環境基準を上回るのは、タイプⅣの防除氷剤が使用される日に限られ、年間6日程度となる。」
10.7.			
10.7.1.	10.7.1-3	《図 10.7.1-1 水文環境調査地域位置図》	地下水質調査地点(8地点)を追加
	10.7.1-5	《表 10.7.1-7 自記水位計の観測期間(地下水位)》 2017年(平成29年)8月31日(木)	2018年(平成30年)8月31日(金)
	10.7.1-6	《表 10.7.1-8 調査日(地下水質)》	追加調査 調査箇所:「ウ.地下水位の状況」の観測井戸1地点(A5) 調査日:2018年(平成30年)10月30日(火)～10月31日(水)
	10.7.1-6	《ウ)調査方法》	地下水質の追加調査に関する文章を追加
	10.7.1-22	「採水深度」	「有孔管区間」に変更
	10.7.1-23	《図 10.7.1-7 地下水位の変動状況》	
	10.7.1-24	《図 10.7.1-8 現地調査結果(地下水位)》	
	10.7.1-26	2017年8月末までの観測結果を掲載	2018年8月末までの観測結果を掲載
	10.7.1-27	《イ) 現地調査》	図 10.7.1-8 の説明を修正
	10.7.1-25	《表 10.7.1-16 観測井戸諸元》 ・「採水深度」 ・地点 A5 の観測対象とする地層「沖積層」	・「有孔管区間」に変更 ・地点 A5 の観測対象とする地層「上岩橋層の砂層」に変更
10.7.1-28	《(7) 文献その他の資料調査》	過年度の地下水質調査結果を追加	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.7.1.	10.7.1-29 10.7.1-30 10.7.1-31 10.7.1-33	《表 10.7.1-17 地下水観測井戸(飲用井戸に関する項目)》 《イ)地下水環境基準に関する項目》 《表 10.7.1-19 地下水観測井戸(地下水環境基準に関する項目)》 《ウ)ダイオキシン類に関する項目》	A5 地点の再調査結果に関する修正
	10.7.1-51	《ク. 水収支の状況》	現状の水収支の状況に関する記載の修正
	10.7.1-52 10.7.1-53	《表 10.7.1-28 影響要因と予測項目》 《表 10.7.1-29 予測の概要》	予測項目に大雨時の地下水位及び地下水質を追加
	10.7.1-52	「造成等の施工及び飛行場の存在による地下水位及び周辺河川の流量等の予測概要は、表 10.7.1-30 に示すとおりである。」	「造成等の施工及び飛行場の存在による「7.定常時における地下水位、周辺河川の流量及び湧水量並びに水収支」、「イ.大雨時の地下水位」、「ウ.地下水質」の予測概要は、表 10.7.1-29 に示すとおりである。」
	10.7.1-54 10.7.1-55	《3) 予測方法》 《図 10.7.1-21(1) 予測フロー図》	「イ.大雨時の地下水位」、「ウ.地下水質」の予測フロー図を追加
	10.7.1-57	《4) 予測条件》	「7. 地下水位、周辺河川の流量及び湧水量並びに水収支」を追加。
	10.7.1-57	「標高-2,000m」	「標高-300m」
	10.7.1-62	《(エ)解析条件》	解析条件の修正。
	10.7.1-62	《(オ)地形のモデル化》	地形のモデル化の説明を追加
	10.7.1-62	《(カ)地質のモデル化》	地質のモデル化の説明の修正
	10.7.1-64	凡例 ・下総層群 (Nc50 以下) ・下総層群 (Nc50 以上)	凡例 ・下総層群  凡例に合わせて図中の色を修正
	10.7.1-68	《(ク)その他のモデル化》	その他のモデル化の説明の修正
	10.7.1-69	《表 10.7.1-31 モデルの入力条件》	「対象事業実施区域内の雨水排水」及び「盛土内の地下水排水」の入力条件の修正
	10.7.1-70	《イ. 大雨時の地下水位》	追加
	10.7.1-71	《ウ. 地下水質》	追加
	10.7.1-72	《5) 予測結果》	「7. 定常時の地下水位、周辺河川の流量及び湧水量並びに水収支」を追加と地下水位の説明の修正
	10.7.1-74	《イ. 河川流量》	河川流量の予測結果の説明の修正
	10.7.1-75	《エ. 水収支》	水収支に関する予測結果の記載の修正
	10.7.1-76	《図 10.7.1-28 造成等の施工及び飛行場の存在後の水収支図(高谷川流域)》	図の修正
	10.7.1-77 10.7.1-78	《イ. 大雨時の地下水位》	追加
	10.7.1-79	《ウ. 地下水質》	追加
	10.7.1-80	《表 10.7.1-35 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.7.1-81	《(4) 事後調査》	地下水質における事後調査と環境監視調査の関係の説明を追加。
10.7.1-81	《1)回避又は低減に係る評価》	予測結果の説明の修正	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.8.			
10.8.1.	10.8.1-28	《表 10.8.1-8 哺乳類の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-30 ～33	《表 10.8.1-10 鳥類の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-45	—	「オオタカの巣間距離の状況」を追加
	10.8.1-48 ～60	—	「図 10.8.1-20(1) ～(25)オオタカ行動圏内部構造解析結果図」を追加
	10.8.1-61 ～62	—	「オオタカの巣間距離高利用域内の植生構成」を追加
	10.8.1-68 ～95	—	「図 10.8.1-22(1) ～(55)サンバ行動圏内部構造解析結果図」を追加
	10.8.1-96 ～97	—	「サンバの営巣地の谷幅の状況」を追加。
	10.8.1-100	《表 10.8.1-33 爬虫類の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-101	《表 10.8.1-35 両生類の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-102	調査区域全体で確認した昆虫類は 295 科 1,553 種であった。  《表 10.8.1-36 昆虫類の調査結果概要》 調査区域 A・秋季調査：160 科 441 種 全体・秋季調査：209 科 758 種 全体・全体：295 科 1,553 種	調査区域全体で確認した昆虫類は 295 科 1,552 種であった。 (ミヤモトサシガメの削除)  調査区域 A・秋季調査：160 科 440 種 全体・秋季調査：209 科 757 種 全体・全体：295 科 1,552 種 (ミヤモトサシガメの削除)
	10.8.1-105 ～106	《表 10.8.1-41 陸産甲殻類・多足類(土壌動物)の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-107 ～108	《表 10.8.1-43 陸産貝類の確認種一覧》	「外来種」項目を追加
	10.8.1-109	《表 10.8.1-45(1) 魚類の確認種一覧》 「ドジョウ」	ドジョウ属の一種 ・ドジョウ ・キタドジョウ 「外来種」項目を追加 注釈を追加
	10.8.1-116 ～117	《表 10.8.1-48(5) 確認した動物の重要な種》 「ドジョウ」	ドジョウ属の一種 ・ドジョウ ・キタドジョウ 注釈を追加
	10.8.1-118	《表 10.8.1-49 重要な種の選定基準》	環境省レッドリスト発行年の修正
	10.8.1-122	《表 10.8.1-51(1) 重要な種の生息確認状況と種の特性等》(ウズラ) 確認時期は繁殖期にあたるが、繁殖している可能性は低いものとする	確認時期は繁殖期にあたるが、繁殖の有無は不明である。
	10.8.1-124	《表 10.8.1-51(3) 重要な種の生息確認状況と種の特性等》	シノリガモの「生息確認状況と種の特性等」の「渡り区分の考察」を修正
	10.8.1-172	《表 10.8.1-58(3) 重要な種の生息確認状況と種の特性等》	ドジョウを「ドジョウ属の一種」へ記載を変更、種の特性等を追加
	10.8.1-175	《表 10.8.1-59(2) 重要な種の生息確認状況と種の特性等》	ヨコハマシジラガイ・マツカサガイの生息確認状況と種の特性等を追加

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.8.1.	10.8.1-196	イ.飛行場の存在 「さらに、改変の程度が重要な種及び注目すべき生息地に与える影響について、事例の引用又は解析により予測を行った。」	「さらに、改変の程度が重要な種及び注目すべき生息地に与える影響について、事例の引用又は解析により予測を行った。猛禽類のオオタカについては、「猛禽類保護の進め方(改訂版)―特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについて―(平成24年12月 環境省自然環境局野生生物課)」に、サシバについては「サシバの保護の進め方(平成25年12月 環境省自然環境局野生生物課)」に基づき予測を行った。」
	10.8.1-196 ~197	ウ.航空機の運航 「予測の基本的な手法は、鳥類の重要な種の飛翔状況及び注目すべき生息地における飛翔状況と将来の飛行コースや飛行高度とを重ね合わせることで、鳥衝突の可能性とそれがもたらす生息環境の変化の程度を予測する方法とした。」	「予測の基本的な手法は、鳥類の重要な種の飛翔状況及び注目すべき生息地における飛翔状況と将来の飛行コースや飛行高度とを重ね合わせることで、鳥衝突の可能性とそれがもたらす生息環境の変化の程度を予測する方法とした。将来のプロペラ機(大型の双発機)の便数変化に伴うオオヒシクイ攪乱の発生頻度の変化の予測は、事例の引用又は解析により予測を行った。」
	10.8.1-207	《表 10.8.1-71(1) 鳥類の重要な種の予測結果》	シノリガモに関する予測結果の修正
	10.8.1-208	《表 10.8.1-71(2) 鳥類の重要な種の予測結果》	ツツドリ、ヨタカの記載を分割
	10.8.1-236 ~242	—	オオヒシクイ越冬地へのプロペラ機による攪乱の影響を予測項目へ追加
	10.8.1-248 ~252	《表 10.8.1-92~10.8.1-93 環境保全措置の内容》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.8.1-252	—	注釈を追加(生息域外保全の目的)
<b>10.9.</b>			
10.9.1.	10.9.1-9	《図 10.9.1-8 調査位置図(G:植生)》	群落組成調査地点番号を追加
	10.9.1-15	《ア)A:維管束植物》	確認種数の修正
	10.9.1-15	《表 10.9.1-5 維管束植物の調査結果概要》	確認種数の修正
	10.9.1-15	《表 10.9.1-6 維管束植物の確認種概要》	確認種数の修正
	10.9.1-19	《表 10.9.1-14 大型藻類の確認種一覧》	「外来等」の項目を追加
	10.9.1-21	—	「なお、現存植生図の拡大版及び群落組成調査地点は参考資料(図面集)に示すとおりである(参考資料(図面集)(植)-1~(植)-9ページ参照)。」
	10.9.1-28	「表 10.9.1-20 に示すとおり 86 種であった。」	「表 10.9.1-20 に示すとおり 88 種であった。」
	10.9.1-29	《表 10.9.1-20(2) 確認した植物の重要な種》	No.31 シラキと No.45 カタクリを追加
	10.9.1-30	《表 10.9.1-20(3) 確認した植物の重要な種》	注釈を追加(植栽逸出と判断されたものを重要種から除外)
	10.9.1-31	《表 10.9.1-21 重要な種及び群落の選定基準》	環境省レッドリスト発行年の修正
	10.9.1-38	《表 10.9.1-22(7) 重要な種の生育確認状況と種の特性等》	シラキの生育確認状況と種の特性等を追加
	10.9.1-41	《表 10.9.1-22(10) 重要な種の生育確認状況と種の特性等》	カタクリの生育確認状況と種の特性等を追加
	10.9.1-44	《表 10.9.1-22(13) 重要な種の生育確認状況と種の特性等》	クマガイソウの生育確認状況と種の特性等の修正

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.9.1.	10.9.1-55	《表 10.9.1-30(1) 予測対象とする植物の重要な種と影響要因》	No.31 シラキと No.45 カタクリを追加
	10.9.1-58	《表 10.9.1-31(1) 重要な種及び群落の生育状況の変化についての予測結果の概要》	No.31 シラキを追加
	10.9.1-59	《表 10.9.1-31(2) 重要な種及び群落の生育状況の変化についての予測結果概要》	No.45 カタクリを追加
	10.9.1-62	《表 10.9.1-33(2) 維管束植物の重要な種の予測結果》	シラキの予測結果を追加
	10.9.1-63	《表 10.9.1-33(3) 維管束植物の重要な種の予測結果》	カタクリの予測結果を追加
	10.9.1-75	《表 10.9.1-44(1) 保全対象種と実施可能な環境保全措置の区分》	シラキとカタクリを追加
	10.9.1-76	《表 10.9.1-44(2) 保全対象種と実施可能な環境保全措置の区分》	保全対象種と実施可能な環境保全措置の区分の合計の修正
	10.9.1-77	《表 10.9.1-46(1)～(2) 環境保全措置の内容(飛行場の存在)》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.9.1-77	《表 10.9.1-46(1) 環境保全措置の内容(飛行場の存在)》	低減の対象種にカタクリを追加
	10.9.1-77	《表 10.9.1-46(1) 環境保全措置の内容(飛行場の存在)》	代償の対象種にシラキを追加
	10.9.1-78	《表 10.9.1-46(2) 環境保全措置の内容(飛行場の存在)》	代償の対象種にシラキを追加
10.10.			
10.10.1.	10.10.1-94 ～96	《表 10.10.1-64(1)～(3) 保全措置の内容》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
10.11.			
10.11.1.	10.11.1-4	「10 地点」(イ) 現地調査	「11 地点」
	10.11.1-18	《表 10.11.1-6(13) 現地調査結果(主要な眺望点及び眺望景観の状況:大台集落付近)》	眺望景観の状況の写真を夏季に変更
	10.11.1-22	《表 10.11.1-6(17) 現地調査結果(主要な眺望点及び眺望景観の状況:飯笹集落付近)》	眺望景観の状況の写真を冬季に変更
	10.11.1-62	《表 10.11.1-25 環境保全措置の検討の状況》	環境保全措置の内容の修正
	10.11.1-64	《表 10.11.1-26 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.11.1-64	《表 10.11.1-26 環境保全措置の検討結果》	環境保全措置の内容の修正
10.12.			
10.12.1.	10.12.1-2	《表 10.12.1-2 調査地点(人と自然との触れ合いの活動の場)》	注釈に坂田城跡梅林の調査時期を追加
	10.12.1-7	《表 10.12.1-4 現地調査結果の概況》	No.17の結果をイベント(冬季)に変更
	10.12.1-35 10.12.1-36 10.12.1-37 10.12.1-38	三里塚を通る県道成田松尾線は、対象事業実施区域と重なる区間があるが、整備は実施しない。	県道成田松尾線は、対象事業実施区域と重なる区間があるが、三里塚を通る区間については変更しない。
	10.12.1-45	《表 10.12.1-43 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.13.		
10.13.1.	10.13.1-16	《表 10.13.1-18 樹種別の現存量原単位》	マダケ群落、モウソウチク群落の樹林本数の修正



変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.13.1.	10.13.1-22	《表 10.13.1-21 予測結果（既存工作物の解体撤去による建設副産物の発生量等）》	発生量(t)計の値を修正
	10.13.1-24	《(7) アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊》	リサイクルプラントの処理能力についての説明を追加
	10.13.1-26	《表 10.13.1-24 造成等の施工による建設工事に伴う副産物の発生量等の予測結果》	発生量(t)と最終処分量(t)の計の修正
	10.13.1-28	《表 10.13.1-26 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.13.1-29	《表 10.13.1-27 副産物の再資源化等率と目標値との比較結果》	発生量(t)計の修正
10.13.2.	10.13.2-2	《表 10.13.2-2 調査結果（一般廃棄物等の発生量及びリサイクル量(2016年度)）》	注釈を追加（四捨五入により合計が合わない箇所がある。）
	10.13.2-5	「将来の産業廃棄物中間処理量/処理委託量 (t) = 将来の産業廃棄物発生量 (t) × 中間処理率/処理委託率 (-)」	「将来の産業廃棄物中間処理量及び処理委託量 (t) = 将来の産業廃棄物発生量 (t) × 中間処理率及び処理委託率 (-)」
	10.13.2-11 ～13	《表 10.13.2-18(1)～(3) 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.13.2-14	「本事業においては、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物とも、(略)。予測の結果、事業系一般廃棄物は、(略)。」	「本事業においては、一般廃棄物等及び産業廃棄物とも、(略)。予測の結果、一般廃棄物等は、(略)。」
<b>10.14.</b>			
10.14.1.	10.14.1-9 10.14.1-10 10.14.1-13	《表 10.14.1-13 環境保全措置の検討の状況》 《表 10.14.1-14 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	10.14.1-9	「排出ガス対策型が普及している建設機械については」	「排出ガス対策型が普及している建設機械等については」
	10.14.1-10	《表 10.14.1-14 環境保全措置の検討結果》	期待される効果の修正
	10.14.1-10	《表 10.14.1-14 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.14.1-11 10.14.1-12 10.14.1-13	《表 10.14.1-15 環境保全措置の検討の状況》 《表 10.14.1-16 環境保全措置の検討結果》 《1) 回避又は低減に係る評価》	「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」を追加
	10.14.1-12	《表 10.14.1-16 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.14.2.	10.14.2-2	「LTO サイクルによる排出係数及び地球温暖化係数」
10.14.2-26		《表 10.14.2-28 飛行場の施設における廃棄物の焼却量》	将来の焼却量(t/年)の修正
10.14.2-28		《表 10.14.2-33 予測結果（航空機の運航による温室効果ガス排出量）》	温室効果ガス排出量(千 tCO <sub>2</sub> eq/年)エンジンの試運転及び合計の修正
10.14.2-29		《表 10.14.2-36 予測結果（航空機の運航及び飛行場の施設の供用による温室効果ガスの排出量）》	二酸化炭素排出量(千 tCO <sub>2</sub> eq/年)将来の航空機の運航及び合計、増加分(千 tCO <sub>2</sub> eq/年)の航空機の運航、合計の修正

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
10.14.2.	10.14.2-31 10.14.2-33 10.14.2-36 10.14.2-37	《表 10.14.2-38 環境保全措置の検討結果》 《表 10.14.2-40 環境保全措置の検討結果》 《表 10.14.2-42(1)～(2) 環境保全措置の検討結果》	「予測への反映」欄を追加 予測への反映欄の記号の凡例を追加
	10.14.2-36 10.14.2-38	《イ.検討結果の整理》 《1) 回避又は低減に係る評価》	NAAとして実施する温室効果ガスの排出抑制に繋がる措置の説明を追加
	10.14.2-38	「将来の排出量 (1,683 千 tCO <sub>2</sub> eq/年)」	「将来の排出量 (1,685 千 tCO <sub>2</sub> eq/年)」
第 11 章			
11.	11-2	—	「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	11-2	「建設機械」	「建設機械等」
	11-2	《排出ガス対策型建設機械等の使用》	「排出ガス対策型建設機械等の使用」における効果の修正
	11-4	—	「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	11-5	—	「高濃度発生時の作業中断・作業調整」の説明及びフロー図を追加
	11-6	—	二酸化窒素常時監視システムのイメージ図を追加
	11-9	散水により土壌粒子の巻き上がりを抑制する。	砂ぼこりが立つような強風が吹く場合には、散水により土壌粒子の巻き上がりを抑制する。
	11-10	—	「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	11-11	—	「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加。
	11-15	《建物のがたつき防止対策の検討》	環境保全措置として「建物のがたつき防止対策の検討」の内容の修正
	11-16	—	「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	11-16	資材等運搬車両の整備不良による振動の発生を防止するため、整備・点検を促進する。	資材等運搬車両の整備不良による振動の発生を防止するため、整備・点検の徹底を促進する。
	11-17	—	「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	11-24	改変区域外への個体の移設	改変区域外への個体の移植
	11-25	側溝内への小動物の落下や斃死、	側溝内へのカエル類の落下や斃死、
	11-27	《防音堤の木本緑化》	環境保全措置として「防音堤の木本緑化」の内容の修正
	11-32	《一般廃棄物の適正な処理》	環境保全措置として「一般廃棄物の適正な処理」の内容の修正
	11-35	—	「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」を追加
	11-35	資材等運搬車両の整備不良による大気汚染物質の発生を防止するため、	資材等運搬車両の整備不良による温室効果ガスの発生を防止するため、
	11-42	—	代償措置について「(2) 候補地の選定の考え方・方法」を追加
11-51～53	—	「(4) HSI モデルによる谷津環境の整備・維持管理の実効性評価の試算」を追加	
11-56	—	「(5) 地域個体群の回復の方法」を追加	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
11.	11-60	—	「4) 人工代替巣設置のための適地選定の方針(オオタカ)」を追加
	11-64	—	「4) 人工代替巣設置のための適地選定の方針(サシバ)」を追加
第12章			
12.	12-2~12-3	《表 12.1-1 事後調査及び環境監視調査の実施の有無》	環境影響評価項目を細項目まで示すとともに、実施の有無の理由を次ページに別表として記載
	12-3	なお、環境報告書において、毎年実施状況を報告する。	なお、弊社が毎年発行している環境報告書において、実施状況を報告する。
	12-4	《表 12.2-1(1) 大気質に係る事後調査の内容(建設機械の稼働による二酸化窒素)》	事後調査を行うこととした理由を修正
	12-4	《表 12.2-1(1) 大気質に係る事後調査の内容(建設機械の稼働による二酸化窒素)》	調査地点の内容の修正
	12-5	《表 12.2-1(2) 大気質に係る事後調査の内容(造成等の施工及び建設機械の稼働による粉じん)》	事後調査の内容(造成等の施工及び建設機械の稼働に伴う粉じん)を追加
	12-6	《表 12.2-2(1) 騒音に係る事後調査の内容(建設機械の稼働による建設作業騒音)》	事後調査の内容(建設機械の稼働に伴う建設作業騒音)を追加
	12-7	《表 12.2-2(2) 騒音に係る事後調査の内容(航空機の運航による航空機騒音)》	事後調査の内容(航空機の運航に係る航空機騒音)を追加
	12-9	《表 12.3-3(3) 水文環境に係る事後調査の内容(地下水質)》	事後調査の内容(地下水質)を追加
	12-21	《表 12.3-1 環境監視調査の内容(大気質(窒素酸化物及び浮遊粒子状物質))》 環境監視調査の内容(大気質)	環境監視調査の内容(大気質(窒素酸化物及び浮遊粒子状物質))
	12-22	航空機騒音に係る環境監視調査の内容は、表 12.3-2 に示すとおりである。	騒音に係る環境監視調査の内容は、表 12.3-2 に示すとおりである。
	12-22	環境監視調査の内容(騒音)	環境監視調査の内容(騒音(航空機騒音))
	12-22	《表 12.3-2 環境監視調査の内容(騒音(航空機騒音))》	環境監視調査を行うこととした理由の修正
	12-22	航空機騒音調査とし、自動観測の測定器を新たに設置する。	航空機騒音(時間帯補正等価騒音レベル)及び機材クラス別発着回数とする。
	12-22	通年調査及び短期測定(夏季・冬季)を毎年度実施する。	通年調査又は短期測定(夏季・冬季)を毎年度実施する。
	12-23	《表 12.3-3 環境監視調査の内容(生物化学的酸素要求量(BOD)及び化学的酸素要求量(COD))》	「一律排水基準を超過した場合の対応方針」の修正
	12-24	《表 12.3-4(1) 水文環境に係る環境監視調査の内容(河川流量)》	「環境監視調査を行うこととした理由」の修正
		《表 12.3-4(2) 水文環境に係る環境監視調査の内容(地下水位)》	
12-24	《表 12.3-4(2) 水文環境に係る環境監視調査の内容(地下水位)》	調査地点の内容の修正	
12-25	《表 12.3-4(3) 水文環境に係る環境監視調査の内容(地下水質)》	環境監視調査の内容(地下水質)を追加	
12-25	《表 12.3-4(4) 水文環境に係る環境監視調査の内容(湧水)》	「環境監視調査を行うこととした理由」の修正	
12-30	《表 12.3-5(10) 動物に係る環境監視調査の内容(プロペラ機とオオヒシクイとの関係)》	環境監視調査の内容(プロペラ機とオオヒシクイとの関係)を追加	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
第13章			
13.	13-13	(0.06ppm 以下)	(0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下)
	13-13	—	環境保全措置に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	13-13	・排出ガス対策型が普及している建設機械については、原則これを使用する。	・排出ガス対策型が普及している建設機械等については、原則これを使用する。
	13-13	—	評価結果に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	13-15	(0.06ppm 以下)	(0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下)
	13-15	—	環境保全措置に「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」、「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-15	—	評価結果に「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」、「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-16	(0.06ppm 以下)	(0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下)
	13-16	《1.航空機の運航、飛行場施設の供用による二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の濃度》	現地調査地点での予測結果(濃度)の修正
	13-16	《航空機の運航及び飛行場の施設の供用の予測結果(二酸化窒素)》	T-8における将来寄与濃度、増加濃度、年平均値、日平均値の年間98%値の修正
	13-16	《航空機の運航及び飛行場の施設の供用の予測結果(二酸化窒素)》	注釈の修正
	13-16	《評価結果[二酸化窒素(日平均値の年間98%値)]》	T-8の日平均値の年間98%値の修正
	13-17	《航空機の運航等による予測結果(浮遊粒子状物質)》	T-8の将来寄与濃度、増加濃度の修正
	13-17	《航空機の運航等による予測結果(浮遊粒子状物質)》	注釈の修正
	13-18	《飛行場を利用する車両のアクセス道路走行による予測結果(二酸化窒素)》	T-22の増加濃度、年平均値の修正
	13-19	・散水により土壌粒子の巻き上がりを抑制する。	・施工範囲及びその周辺的环境状況を目視確認し、砂ぼこりが立つような強風が吹く場合には、散水により土壌粒子の巻き上がりを抑制する。
	13-19	《造成工事：場内走行車両による降下ばいじん量最大地点の予測結果》	B区域(昼間+夜間工事)の予測結果の修正
	13-19	《事後調査》	「事後調査を実施する。」に修正。
	13-22	—	環境保全措置に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	13-22	《事後調査》	「事後調査を実施する。」に修正。
13-23	—	評価結果に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加	
13-23	《3.その他(交通量の状況)》	平日の交通量の修正と休日の交通量を追加	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
13.	13-23	<資材等運搬車両の運行による道道路交通騒音の予測結果(夜間)>	<資材等運搬車両の運行による道路交通騒音の予測結果(夜間)>
	13-23	—	環境保全措置に「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-23	—	評価結果に「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-24	《飛行場を利用する車両のアクセス道路走行による道路交通騒音の予測結果》	注釈に「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
	13-25	《事後調査》 《環境監視調査の実施》	「事後調査及び環境監視調査を実施する。」
	13-27	《環境保全措置》	環境保全措置として「住宅のがたつき防止等対策等の検討」の内容の修正
	13-28	—	環境保全措置に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	13-28	—	評価結果に「工事区域の細分化及び施工時期の分散化の検討」、「工事区域内の建設発生土の運搬方法等の検討」を追加
	13-29	《4.現地調査》	時間率振動レベル(L <sub>10</sub> )の調査結果の修正
	13-29	《3.その他(交通量の状況)》	平日の交通量の修正と休日の交通量を追加
	13-29	《1.資材等運搬車両の運行による道路交通振動レベル》	資材等運搬車両の運航による予測結果(振動レベル)の修正
	13-29	《資材等運搬車両の運行による道路交通振動の予測結果(昼間)》	資材等運搬車両の運行による予測結果(振動レベル)の修正
	13-29	《資材等運搬車両の運行による道路交通振動の予測結果(夜間)》	資材等運搬車両の運行による予測結果(振動レベル)の修正
	13-29	—	環境保全措置に「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-29	—	評価結果に「工事工程等の管理及び配車計画の検討」を追加
	13-29	《評価結果[昼間:L <sub>10</sub> ]》	SV-20の現況振動レベル、資材等運搬車両を加味した振動レベルの修正
	13-29	《評価結果[夜間:L <sub>10</sub> ]》	<評価結果[夜間:L <sub>10</sub> ]> SV-21の現況振動レベル、資材等運搬車両を加味した振動レベルの修正
	13-30	—	<飛行場を利用する車両のアクセス道路走行による道路交通振動の予測結果> 注釈に「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
	13-30	—	注釈に「時間区分は、昼間(8~19時)、夜間(19~8時)の区分を示す。」「予測地点は、現地調査地点側とした。」を追加
	13-32	《1.飛行場の施設の供用に伴う水の汚れを示す生物化学的酸素要求量(BOD)の濃度》	予測結果(BOD濃度)の修正
	13-32	—	<飛行場の施設の供用に伴う水の汚れの予測結果(取香川BOD)> 現地調査結果(平均)の追加
13-32	—	<飛行場の施設の供用に伴う水の汚れの予測結果(高谷川BOD)> 現地調査結果(平均)の追加	
13-32	《1.回避又は低減に係る評価》	予測結果(BOD濃度)の修正	
13-32	B滑走路及びその周囲	B滑走路及びC滑走路周辺への	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
13.	13-32	—	注) 環境基準類型及び基準値が調査地点では指定されておらず、下流河川の基準を適用している。
	13-33	《3.地下水位の状況》	対象事業実施区域及びその周囲における地下水位観測の修正
	13-33	《4.地下水質の状況》	NAA が実施している空港周辺の 2007 年度(平成 19 年度)から 2016 年度(平成 28 年度)までの 10 年間の測定結果を追加
	13-33	1.対象事業実施区域及びその周囲における地下水位、周辺河川の流量及び湧水量並びに水収支の変化の程度	1.対象事業実施区域及びその周囲における定常時の地下水位、周辺河川の流量及び湧水量並びに水収支の変化の程度
	13-33	《7.地下水位》	予測結果の説明の修正
	13-33	《1.河川流量》	予測結果の説明の修正
	13-33	《エ.水収支》	予測結果の説明の修正
	13-33	—	事後調査に「また、地下水質については、環境監視調査として現況と同様の地下水質調査を定期的実施する。」を追加
	13-33	《1.回避又は低減に係る評価》	評価結果の説明の修正
	13-34	《7.水収支の状況》	調査結果の説明の修正
	13-34	—	予測結果に「2.対象事業実施区域及びその周囲における大雨時の地下水位」を追加
	13-34	—	予測結果に「3.地下水質」を追加
	13-35	《(1.動物相の状況及び動物の重要な種の分布、生息の状況及び生息環境の状況)》	ミヤモトサンガメの削除による種の変更
	13-35	環境監視調査の一環としてバードストライク対策を実施する。	環境監視調査の一環としてバードストライク対策のモニタリング、およびプロペラ機とオオヒシクイの関係のモニタリングを実施する。
	13-37	<重要な種の生息状況の変化> ドジョウ	ドジョウ属の一種
	13-38	《<植物相及び重要な種>》	植物相及び重要な種の修正
	13-38	《<重要な種の生育状況の変化>》	No.31 シラキと No.45 カタクリを追加
	13-41	《環境保全措置》	環境保全措置(防音堤の緑化)の説明の修正
	13-43	《<造成等の施工による建設工事に伴う副産物の発生量等の予測結果>》	発生量計の修正
	13-43	《環境保全措置》	アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊のリサイクルの説明の修正
13-44	《1.回避又は低減に係る評価》 事業系一般廃棄物	一般廃棄物等説明の修正	
13-45	—	環境保全措置に「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」を追加	
13-45	—	評価結果に「排出ガス対策型資材等運搬車両の使用の促進」を追加	
13-45	資材等運搬車両の整備・点検の徹底	資材等運搬車両の整備・点検の徹底の促進、	

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
13.	13-46	《<航空機の運航及び飛行場の施設の供用による温室効果ガスの排出量の予測結果>》 1,131 1,683	1,133 1,685
	13-46	《1.回避又は低減に係る評価》 将来の排出量（1,683 千 tCO <sub>2</sub> eq/年）は約 1.6 倍となる。	将来の排出量（1,685 千 tCO <sub>2</sub> eq/年）は約 1.6 倍となる。
	13-46	《1.回避又は低減に係る評価》	NAAとして実施する温室効果ガスの排出抑制に繋がる措置の説明を追加

<参考資料>

変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
1.1.	参考 1.1-3	—	(8)将来交通量の推計結果を追加
1.3.	参考 1.3-1,2	—	表 1.3-1(1)(2)及び文章 T-15,T-22,T-23 の数値変更
	参考 1.3-3	—	表 1.3-2(1) T-15,T-23 の評価変更
2.2.	参考 2.2-1	《表 2.2-1 一般環境大気質調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
	参考 2.2.5-1	—	(2)調査結果に文章追加
	参考 2.2.5-5	—	表を追加
2.3.	参考 2.3-1	《表 2.3-1 環境騒音調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
2.4.	参考 2.4-1	《表 2.4-1 低周波音調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
2.5.	参考 2.5-1	《表 2.5-1 環境振動調査地点一覧表》	所在地の横に施設名を追加
	参考 2.5.2-2 ～13	—	道路交通振動レベルの調査結果(平日) 時間率振動レベル数値の変更
	参考 2.5.2- 14～25	—	道路交通振動レベルの調査結果(休日) 時間率振動レベル数値の変更
2.6.	参考 2.6-48	—	防除水剤散布日数・散布量(2007年度 ～2016年度の10年間平均) 4月散布日、散布日小計、11月散布量、 散布量小計、日当り散布量の変更
2.7.	参考 2.7.1-1	《表 2.7.1-1 水文環境の調査概要》	地下水質追加試験(A5)の調査概要追加
	参考 2.7.1- 11	—	採水方法を追加
	参考 2.7.1- 37	《図 2.7.1-10 高谷川流域》	高谷川流域の範囲を示した図を追加
	参考 2.7.2-1	《2.7.2.予測条件》	地質のモデル化のための予測条件を追加。
	参考 2.7.2-2	—	以上より、下総層群の砂質土の透水係数は、図 2.7.2-1 のとおり、地点によってバラつきはあるが、概ね $10^{-4} \sim 10^{-6} \text{m/s}$ の範囲の値を示した。
	参考 2.7.2-2	—	現地透水試験とクレーガー式による透水係数との比較 図を追加
	参考 2.7.2-3	—	(2) 既存資料 関東ローム層及び常総粘土層の透水係数は、表 2.7.2-3～表 2.7.2-4 のとおり、既存資料を参考に設定した。
	参考 2.7.2-3	—	既存資料による透水係数 表を追加
	参考 2.7.3-4	《(2)大雨時の地下水位》	大雨時の地下水位の現地調査結果を追加
2.8.	参考 2.8.1- 65	—	環境類型区分の作成方法についての記載を追加。
	参考 2.8.1- 66	—	確認された昆虫類 「外来種」の項目を追加
		280: ミヤモトサシガメ	ミヤモトサシガメを削除
	参考 2.8.1- 139	—	確認されたクモ類 「外来種」の項目を追加
	参考 2.8.1- 149～155	《表 2.8.1-46(1)確認された魚類》 ドジョウ	ドジョウ属の一種
参考 2.8.2- 157	《表 2.8.2-191 動物の重要な種(ドジョウ)の予測結果》	「ドジョウ」を「ドジョウ属の一種」とし、関連する記載を追加	



変更した項目	(頁)	準備書での記載事項 (《 》は記載箇所を示す)	評価書での記載事項
2.9.	参考 2.9.1-1 ～22	—	確認された維管束植物 「外来等」の項目を追加
	参考 2.9.1- 23～26	—	確認された蘚苔類 「外来等」の項目を追加
	参考 2.9.1- 12	《表 2.9.1-1(12) 確認された維管束植物》	592：イケマを削除
	参考 2.9.1- 17	《表 2.9.1-1(17) 確認された維管束植物》	843：ヤマカシユウを削除
	参考 2.9.1- 22	《表 2.9.1-1(22) 確認された維管束植物》	注釈 ※1 を修正
	参考 2.9.1- 22	《表 2.9.1-1(22) 確認された維管束植物》	注釈 ※3、※4 を追加
	参考 2.9.1- 27～28	—	確認された地衣類 「外来等」の項目を追加
	参考 2.9.1- 29～34	—	確認された大型菌類（キノコ類） 「外来等」の項目を追加
	参考 2.9.1- 38～43	—	確認された付着藻類 「外来等」の項目を追加
	参考 2.9.2-2	—	植物の重要な種（維管束植物）の消失率 No.31 シラキと No.45 カタクリを追加
	参考 2.9.2-3	《表 2.9.2-1(3) 植物の重要な種（維管束植物）の消失率》	注釈を追加
	参考 2.9.2- 19	—	「植物の重要な種（シラキ）の予測結果」を追加
	参考 2.9.2- 26	—	「植物の重要な種（カタクリ）の予測結果」を追加
	参考 2.9.2- 35	《表 2.9.2-62 植物の重要な種（クマガイソウ）の予測結果》	種の特性の説明の修正
2.11.	参考 2.11-2	—	文献その他の資料調査結果（眺望点） No.8 おかの公園追加、以下番号修正
3.2.	参考 3.2.-1	—	「HSI モデルによる谷津環境の整備・維持管理の実効性評価の試算」の解析結果等の資料を追加。
図面集	図面(植)-1～ 9	—	新規図面を追加 現存植生図 拡大[1/9]～[9/9]

